

代表取締役社長

**梅田 貞夫**

株主の皆様におかれましては、ますます御清栄のことと拝察申し上げます。

平素は格別の御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は平成16年9月30日をもって、第108期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに上半期の状況について御報告申し上げます。

当上半期の我が国経済は、世界経済の回復等を背景に、輸出と民間設備投資に支えられ、総じて堅調に推移いたしました。

建設市場では、公共投資は減少傾向が続いたものの、民間分野では、デジタル関連の生産施設をはじめとする企業設備投資が引き続き拡大基調を辿りました。こうした中、当社における当上半期の業績は、以下のとおりとなりました。

受注高につきましては、土木工事は前年同期比14.5%減の1,117億円余、建築工事は前年同期比5.1%増の4,367億円余となり、建設事業全体では、前年同期比0.4%増の5,484億円余となりました。また、開発事業等は、大型開発プロジェクトの売却契約締結等により、前年同期比101.5%増の1,039億円余となり、建設事業と合わせた総受注高は、前年同期比9.1%増の6,524億円余となりました。

売上高は、大型開発プロジェクトの引渡し等により、前年同期比5.5%増の5,780億円余となりました。

下半期への繰越高は、前年同期比2.1%増加し、1兆

4,659億円余となりました。

利益につきましては、完成工事総利益率の改善と開発事業等総利益の増加等により、売上総利益が前年同期比34.5%増の582億円余となったことに加え、販売費及び一般管理費の削減等により、経常利益は前年同期比422.1%増の248億円余となりました。

中間純利益につきましては、固定資産の減損に係る会計基準を早期適用したことに関連した減損損失13億円余及び関係会社事業再編支援損失151億円余を含み、合計230億円余の特別損失を計上したこと等により、19億円余（前年同期比8.1%増）となりました。

当社並びに関係会社を含めた当社グループの業績につきましては、連結売上高は前年同期比6.5%減の7,326億円余、連結経常利益は前年同期比53.8%増の186億円余、連結中間純損益は、26億円余の損失（前年同期は60億円余の利益）となりました。

中間配当金につきましては、1株につき2円50銭とし、12月10日からお支払いすることといたしました。

本年度の我が国経済は、持続的な回復が期待される一方、世界経済や原油価格の動向等によっては、年度後半以降に調整局面を迎える可能性も否定できない状況にあります。

建設市場におきましても、公共工事は引き続き減少傾向にあり、これまで増勢にあった企業設備投資の減速の可能性等も踏まえれば、今後の事業環境は予断を許さないものがあります。

こうした中、当社グループでは、「中期経営計画」の早期達成に向け、今後とも全力を傾注してまいります。

すなわち、中核事業である建設事業について、企画提案・技術提案等を通じた営業力の強化により、受注量とシェアの拡大に努めるとともに、生産システムの効率化とコスト競争力の強化をさらに推進し、工事利益の一層の向上を図ります。同時に、海外事業や開発事業、並びにPFI事業、エンジニアリング事業・環境事業の拡充・強化等により、収益源の多様化と長期・安定的な収益基盤の構築を図ってまいります。

このため、技術開発を重点的かつ効率的に推進するとともに、固定費・販管費の削減、保有資産の効率化、有利子負債の削減に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。